

韓国における階級闘争

国際部

クーデターを阻止した 韓国労働者民衆

国内において自作自演でその勃発を図った。だが、非常戒厳は、自分と連れ合いの犯罪の公然化を避けるために宣布された。かつての側近で世論調査屋の明太(ミン・テギョ)の録音テープの暴露で大統領夫婦が与党の大統領候補予備選挙に違法に介入していた事実が明らかになった。...

ファシズム運動の台頭

さて、韓国における階級闘争で今押さえなければならぬのは下からのファシズムの急速な台頭だ。現在まで連日開かれていた尹錫悦支持集会の参加者はほとんどが六十代以上の高齢者だが、二十代・三十代の若者、中でも男性の数が徐々に増えている。その中で一月九日、「反共青年団」が与党国会議員の協力により国会記者会見を開いた、白ヘルメットに顔の下半分を布で覆った数人を並べ、尹錫悦防衛隊である「白骨団(ベッコルダン)」という傘下組織の発足を明らかにした。...



韓国与党・国民の力の議員が1月9日、「白骨団」を下級部隊とする「反共青年団」の国会記者会見をあっせんした

極右は1・19事態を国民の抵抗権の発動とみなし、尹錫悦支持勢力の「將軍」を自虐する反共牧師全光焜(チ・グァンフン)は、「1・19決起は国民抵抗権の発動だ」、「刑務所から大統領を救出出す」と連日煽動しているが、1・19の首謀者数が起死回生を果たし、それが野党を上回る政党支持率として表れている。この事態を引き起こした決定的な引き金は尹錫悦の逮捕直前に国会に火をつけたナチ・ドイツ、議院を襲撃し民主黨議員と「裏切り者」の副大統領の捕縛を試みた米国の極右、そして裁判所を破壊し「反国家勢力」の裁判官を捕縛しておそらく殺害しようとした韓国の民間反革命(容疑者は100名近くで、うち六三名がすでに起訴)。歴史は繰り返される。...

特定の職業に対する差別的な偏見があり、叙述の歴史的限制性を見据えなければならぬが、それを前提に、かの人々がブルジョア階級から最下層労働者に至るまで多様な社会集団によって構成されていた記述には注目すべきで、下からの民間反革命に関する時代を超えた共通性をそこに見出せる。昨年二月三日に勃発した内乱・内戦は未だ終わっていない。韓国の極右勢力の論理はどうか。中国、朝鮮、そしてその手先の野党という形ですでに始まっている。...

韓国階級闘争と 日本労働者階級人民の責務

AWC韓国委員会代表の許榮九(ホ・ヨング)は次のように言う(以降、出所は本人のフェイスブック)。内乱の首魁である尹錫悦と共犯者どもの抵抗が持続して内戦状態へ突入した。内乱行為者は憲法裁判所ではなく国民召喚権の発動で直ちに罷免できなければならぬ。上部構造としての守旧保守両党体制、帝制的な大統領制など、政治改革の緊急性は言うまでもないが、その下部(根本)土台である世界資本主義と帝国主義に組み込まれた韓国資本主義体制の変革なしには現在のような状況は繰り返されるだろうし、防ぐこともできない。現在、尹錫悦の逮捕・拘束を要求している「尹錫悦即時退陣・社会大改革非常行動」は「ややく、社会大改革」を掲げたが、政治・経済・社会分野にわたる改革の像を提示してもいず、合意していかない。民主労総の初期の「国民と共に闘う労働運動」として掲げた「社会改革」が改良主義という問題なのだ。南北分断とを基に再生産される反共主義が韓国情勢の主な規定要因だが、その歴史的根源は日本帝国主義の植民地支配にある。その意味で、継続する内乱についてわれわれ労働者階級人民にも重大な歴史的責任がある。また、現在のにも、日米帝国主義の朝鮮半島政策——南北分断の維持、朝鮮への軍事圧力と経済制裁、韓国の軍事独裁政権から文民政権までの反共政策の支持と支援、韓国に対する政治的経済的軍事的従属化の強要、韓国人における植民地主義イデオロギー・反共イデオロギーの根深い内面化、領土問題と歴史の歪曲、戦争責任・戦後責任の放置と居直り、日米韓軍事同盟化の下での韓国の下位パートナーとしての対中国戦略への組み込み等々——こそ、韓国の反革命内乱の諸条件を生み出した大元だ。それを阻止できないことが、できにどのような政治勢力、社団、会体制に進むのかという展望と方向性がなければ、闘争の成果物を保守勢力(「共に民主党」などの議会野党)に奪われてしまう。朝鮮半島は地政学的に紛争地域であり、四大強国(日米中露)の利害関係が絡み合う唯一の分断国家だ。しかるに、紛争は国と国の間の境界線においてのみ起るのではなく、国境の垣根の中、階級間・階層間の紛争が支える活動を日韓労働者民衆連帯運動の今一番大きな課題に据えらると同時に、日本帝国主義の戦争・改憲攻撃と対決しながら、プロレタリア国際主義の実践を通じて、反革命内乱・内戦に抗して立ち上がる韓国労働者民衆と結びつき、その闘いに連帯しよう。

四面から

全く信用できない。杉本知事が関電に中間貯蔵施設の県外候補地の提示を求め、関電が老朽原発の再稼働に向けて青森県むつ市の中間貯蔵施設に搬出することがわかった。...

上関中間貯蔵施設建設阻止を 闘い抜こう!

九州・山口地方委員会

一月現在、再稼働している原発は、昨年一二月に営業運転を再開した東北電力の女川原発二号機、関西電力(七基)、九州電力(四基)、四国電力(一基)。...

中電、関電が上関町に 中間貯蔵施設建設の動き

まず第一は、四〇年以上にわたる原発新設阻止を闘い抜いてきた上関町に、中国電力と関西電力が共同で中間貯蔵施設の建設にむけて動きだしたことがある。...

上関中間貯蔵施設建設を 許すな

杉本知事が関電に中間貯蔵施設の県外候補地の提示を求め、関電が老朽原発の再稼働に向けて青森県むつ市の中間貯蔵施設に搬出することがわかった。...

破綻状況の核燃料サイクル 玄海町への処分場建設許すな

第二には、九州電力を被告とする全基運転差止裁判と国を被告とする設置許可取消裁判を取り組む「玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会」...

上関町に中間貯蔵施設を建設しようとする中国電力、関西電力は、上関町に建設反対を表明するよう要望し、上関町には建設受け入れ拒否を要請した。...

過ぎない。今年一月の福井案だ。四〇年にわたって新規原発の建設を阻止してきた。...

九州電力の川内原発をめぐる動き

九州電力の川内原発は、昨年七月、二〇年の延長期間に入った。さらに同二号機も今年の一月から四〇年超えの運転延長に入ろうとしている。...

燃料を、用途が違えばプルトニウムで燃やせばプルサーマル発電だ。重大事故が起きたら、制御棒の効きが悪くなり、放射能被害の範囲が四倍になると言われている。...

第一原発事故をはるかに超える規模の原発事故になる可能性がある。西日本の電力消費地の間の格差と差別を拡大しつつある。...

南海トラフ巨大地震発生危機 川内原発の再稼働・新増設阻止

南海トラフ巨大地震発生危機。川内原発の再稼働・新増設阻止。昨年八月日向灘沖を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、初めて南海トラフ地震臨時情報が発表された。...

